

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

コード番号 4709 URL <http://www.idnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 船越 真樹

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 山内 佳代

TEL 03-3264-3571

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,044	△6.8	419	△15.0	452	△6.5	234	3.6
22年3月期第2四半期	8,634	△2.9	493	△0.8	483	△3.8	226	△16.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	31.59	—
22年3月期第2四半期	30.48	30.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,707	5,965	66.6	781.06
22年3月期	9,483	5,893	60.4	770.53

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 5,801百万円 22年3月期 5,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	1.4	1,050	23.4	1,050	21.5	550	254.7	74.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	8,029,535株	22年3月期	8,029,535株
---------------------	----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	23年3月期2Q	601,515株	22年3月期	601,438株
-----------	----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	7,428,068株	22年3月期2Q	7,427,875株
------------------	----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、平成22年11月5日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会ならびに個人投資家向け会社説明会を開催いたします。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

詳細は当社ホームページをご確認下さい。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)における情報サービス産業は、昨年からの実体経済の悪化による企業のIT関連投資意欲減退や経費節減傾向から、引き続き厳しい状況にありました。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成22年10月19日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は、平成21年6月から平成22年7月まで14ヶ月連続で減少し、長期にわたりマイナス成長が続いております。直近の平成22年8月において+1.2%と、わずかながらプラスに転じましたが、最近の円高による影響を受けた輸出業を中心とする日本企業の停滞感は根強く、企業のIT投資は依然として不透明な状況です。

このような事業環境のもと、当社グループは、引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、業務の効率化を目指し、グループ経営資源の共有と活用を進め、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、顧客からの値下げ要請が一部に見られたものの、潜在ニーズの発掘および付加価値サービスへの転換により、ほぼ前年同期並みを確保しました。しかしながら、データ入力事業における大口案件の終了ならびに新規受注の伸び悩み、ソフトウェア開発事業の受注不振などの影響により、当第2四半期連結累計期間における売上高は、80億44百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

収益面につきましては、グループ内における業務の効率化及び内製化によるコスト削減効果があったものの、継続案件の受注単価の下落、開発案件の減少および一部延期に伴う技術者稼働率の低下により、営業利益4億19百万円(前年同期比15.0%減)、経常利益4億52百万円(前年同期比6.5%減)、四半期純利益2億34百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

金融機関を中心とした企業のIT投資の縮小が続く中、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉えたことにより、売上高は48億70百万円(前年同期比0.8%減)とほぼ前年並みを確保しました。

② ソフトウェア開発

エネルギー分野の受注は堅調に推移したものの、その他既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したことから、売上高は26億2百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

③ データ入力

既存大口案件の終了と新規受注の伸び悩みにより、売上高は2億43百万円(前年同期比54.9%減)と大幅に減少しました。

④ その他(セキュリティ業務、コンサルティング業務等)

第1四半期において積極的な営業活動により獲得したセキュリティ業務の受注が寄与し、売上高は3億28百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少1億1百万円、売上債権の減少3億46百万円および投資その他の資産の減少3億1百万円などにより、前連結会計年度末の94億83百万円から7億75百万円減少し87億7百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、仕入債務の減少69百万円、賞与引当金の減少2億4百万円および役員退職慰労引当金の減少4億78百万円などにより、前連結会計年度末の35億89百万円から8億46百万円減少し27億42百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益2億34百万円および配当金の支払いによる減少1億41百万円などにより、前連結会計年度末の58億93百万円から71百万円増加し59億65百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ2億23百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には16億51百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億61百万円(前年同期は1億58百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億35百万円、減価償却費60百万円、売上債権の減少3億45百万円、仕入債務の減少69百万円、賞与引当金を含むその他の流動負債の減少額2億40百万円、役員退職慰労金の支払額4億3百万円および法人税等の支払額2億90百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は77百万円(前年同期は1億76百万円の使用)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円および保険積立金の解約による収入51百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15百万円(前年同期比96.4%減)となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額1億75百万円、長期借入金の返済による支出50百万円および配当金の支払額1億40百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済において回復の兆しが見られるものの、企業のIT関連投資縮小や経費節減傾向が依然として継続しており、事業環境は引き続き厳しいと予想しております。

このような状況ではありますが、当社グループは「BOO(注1)戦略」、「グローバル戦略」、「基盤系業務(注2)の拡大」になお一層注力し、より高品質で価格競争力のあるサービスの提供に努めてまいります。同時にグループ内における業務の効率化を推進し、生産性のさらなる向上に注力してまいります。現時点で平成22年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(注1): BOO(ビジネスオペレーションズアウトソーシング)とは、顧客のコンピュータ部門からの直接的な業務獲得に止まらず、関連する業務の川上から川下に至る広い範囲のビジネス展開です。

(注2): 基盤系業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コスト高信頼性のシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ838千円減少し、税金等調整前四半期純利益が10,691千円減少しております。

②「連結財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,671,948	1,773,479
受取手形及び売掛金	2,366,470	2,712,477
仕掛品	41,793	38,255
その他	421,353	394,904
流動資産合計	4,501,565	4,919,117
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,686,795	1,686,795
その他(純額)	677,876	702,407
有形固定資産合計	2,364,672	2,389,203
無形固定資産		
のれん	455,651	494,889
ソフトウェア	85,438	77,621
その他	9,322	9,332
無形固定資産合計	550,412	581,844
投資その他の資産	1,291,249	1,593,033
固定資産合計	4,206,334	4,564,081
資産合計	8,707,899	9,483,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,166	282,785
短期借入金	730,000	554,500
1年内返済予定の長期借入金	91,250	100,200
リース債務	1,404	743
未払法人税等	54,823	287,369
賞与引当金	373,128	577,346
役員賞与引当金	8,202	14,000
受注損失引当金	138	5
その他	561,079	590,016
流動負債合計	2,033,192	2,406,965
固定負債		
長期借入金	—	41,150
リース債務	3,298	1,757
退職給付引当金	609,744	658,829
役員退職慰労引当金	2,197	480,513
その他	94,038	—
固定負債合計	709,278	1,182,250
負債合計	2,742,470	3,589,216

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,594	545,595
利益剰余金	5,128,159	5,034,653
自己株式	△429,588	△429,545
株主資本合計	5,836,509	5,743,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,724	△15,463
為替換算調整勘定	△7,049	△4,026
評価・換算差額等合計	△34,774	△19,490
少数株主持分	163,694	170,425
純資産合計	5,965,429	5,893,982
負債純資産合計	8,707,899	9,483,198

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,634,147	8,044,358
売上原価	6,918,936	6,426,852
売上総利益	1,715,210	1,617,506
販売費及び一般管理費	1,221,385	1,197,864
営業利益	493,825	419,641
営業外収益		
受取利息	1,150	1,622
受取配当金	10,433	10,163
助成金収入	—	19,737
保険解約返戻金	—	14,938
その他	5,479	11,140
営業外収益合計	17,063	57,601
営業外費用		
支払利息	5,855	4,791
コミットメントライン手数料	17,729	17,983
その他	3,701	2,219
営業外費用合計	27,287	24,994
経常利益	483,602	452,248
特別利益		
投資有価証券売却益	2,128	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,000
特別利益合計	2,128	1,000
特別損失		
固定資産売却損	466	323
固定資産除却損	3,203	16
投資有価証券評価損	29,940	7,341
解約清算損	3,180	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
特別損失合計	36,789	17,536
税金等調整前四半期純利益	448,940	435,711
法人税、住民税及び事業税	150,981	43,137
法人税等調整額	85,896	163,365
法人税等合計	236,878	206,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	229,209
少数株主損失(△)	△14,331	△5,430
四半期純利益	226,394	234,639

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	448,940	435,711
減価償却費	65,974	60,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
固定資産除却損	3,203	16
固定資産売却損益(△は益)	466	323
投資有価証券評価損益(△は益)	29,940	7,341
のれん償却額	75,533	39,238
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,510	△5,798
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,358	132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,948	△49,085
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,621	△74,086
受取利息及び受取配当金	△11,584	△11,785
保険返戻金	—	△14,550
支払利息	5,855	4,791
為替差損益(△は益)	1,600	△188
売上債権の増減額(△は増加)	158,755	345,866
たな卸資産の増減額(△は増加)	139,188	△11,145
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,569	△69,619
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,868	△10,436
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△261,218	△240,277
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	94,038
その他	13,743	14,907
小計	444,764	525,497
利息及び配当金の受取額	11,463	11,662
利息の支払額	△5,395	△5,013
役員退職慰労金の支払額	—	△403,229
法人税等の支払額	△292,518	△290,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,314	△161,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△30,545	△17,633
有形固定資産の売却による収入	217	170
投資有価証券の取得による支出	△98,860	△300
投資有価証券の売却による収入	7,600	—
無形固定資産の取得による支出	△78,363	△11,131
貸付けによる支出	△2,846	—
貸付金の回収による収入	680	535
保険積立金の解約による収入	—	51,504
その他	25,156	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,960	77,520

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200,000	175,500
長期借入金の返済による支出	△50,100	△50,100
社債の償還による支出	△31,450	—
リース債務の返済による支出	△357	△684
自己株式の取得による支出	△175	△46
自己株式の売却による収入	452	2
配当金の支払額	△140,739	△140,188
少数株主への配当金の支払額	△5,211	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△427,581	△15,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△2,111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△446,219	△101,531
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,986	1,753,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,428,767	1,651,948

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。